

様式第一号

法人名 社会医療法人スミヤ
所在地 和歌山市吉田337番地

医療法人整理番号				
----------	--	--	--	--

貸借対照表
(令和 7年 3月 31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	1,277,355	流動負債	583,691
現金及び預金	660,343	買掛金	119,801
事業未収金	579,485	短期借入金	50,002
たな卸資産	22,747	一年以内返済長期借入金	118,584
前払費用	11,700	未払金	43,919
未収入金	3,262	未払費用	40,638
その他流動資産	59	未払法人税等	71
貸倒引当金	244	未払消費税等	2,424
		預り金	43,373
固定資産	1,885,561	前受収益	489
1 有形固定資産	1,680,987	一年以内返済リース債務	52,699
建物	1,004,469	一年以内返済長期未払金	30,093
構築物	6,322	賞与引当金	81,597
医療用器械備品	122,922		
什器備品	30,340	固定負債	722,409
車両運搬具	163	長期借入金	339,056
土地	514,492	退職給付引当金	266,769
リース資産	2,274	長期未払金	42,851
2 無形固定資産	141,876	リース債務	73,732
電話加入権	460		
ソフトウェア	20,991	負債合計	1,306,100
リース資産	120,423		
3 その他の資産	62,697	純資産の部	
投資有価証券	47,998	科目	金額
出資金	711	積立金	1,852,731
長期貸付金	21,400	1 設立等積立金	3,000
長期前払費用	9,465	2 繰越利益積立金	1,849,731
保証金	4,522	評価・換算差額等	4,084
貸倒引当金	21,400	その他有価証券評価差額金	4,084
		純資産合計	1,856,816
資産合計	3,162,917	負債・純資産合計	3,162,917

法人名 社会医療法人スミヤ
 所在地 和歌山市吉田337番地

医療法人整理番号				
----------	--	--	--	--

損 益 計 算 書
 (自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月 31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		3,346,268
2 事業費用		
(1)事業費	3,419,418	
(2)本部費	-	0
本来業務事業利益		73,150
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		170,101
2 事業費用		200,971
附帯業務事業利益		30,869
C 収益業務事業損益		
1 事業収益		-
2 事業費用		-
収益業務事業利益		-
事業外収益		104,019
受取利息	370	
その他の事業外収益	94,913	95,284
事業外費用		
支払利息	8,958	
その他の事業外費用	25,291	34,249
経常損失		42,985
特別損失		
固定資産除却損	0	0
税引前当期純損失		42,985
法人税・住民税及び事業税		71
当期純損失		43,056

様式 2

法人名 社会医療法人スミヤ
 所在地 和歌山市吉田337番地

医療法人整理番号					
----------	--	--	--	--	--

財 産 目 録
 (令和 7年 3月 31日現在)

1. 資 産 額	3,162,917 千円
2. 負 債 額	1,306,100 千円
3. 純 資 産 額	1,856,816 千円

(内 訳)

(単位：千円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	1,277,355
B 固 定 資 産	1,885,561
C 資 産 合 計 (A + B)	3,162,917
D 負 債 合 計	1,306,100
E 純 資 産 (C - D)	1,856,816

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の を塗りつぶすこと。			
土 地	(法人所有	賃借	部分的に法人所有(部分的に賃借))
建 物	(法人所有	賃借	部分的に法人所有(部分的に賃借))

重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

- 投資有価証券
- ・ 其他有価証券
- 時価のあるもの

決算期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

棚卸資産

最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物（建物付属設備を除く）、平成28年4月以降に取得した建物付属設備については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 7年～49年
建物付属設備 3年～43年
構築物 3年～20年
医療用器械備品 2年～10年
車両運搬具 2年～6年
什器備品 2年～15年
リース資産 5年～7年（リース契約期間）

無形固定資産

定額法によっております。
なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。リース資産については、リース契約期間を耐用年数としております。

3 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、事業未収金については法定貸倒率に、長期貸付金については過去の未回収実績率により貸倒引当金を計上しております。

なお、未収期間が1年超の事業未収金については貸倒のリスクが高いため、債権価額の50%に相当する金額を貸倒引当金として計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当会計年度に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。なお、当医療法人は、前々会計年度末日の負債総額が200億円未満であることから、簡便法による期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。

4 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっております。

5 担保に供されている資産に関する事項

担保に供されている資産は以下の通りである。

(単位：千円)

土地	463,961
建物	833,607

上記の有形固定資産に係る根抵当極度額

(株)紀陽銀行 2,686,000千円

6 法第51条第1項に規定する関係事業者に関する事項

(1) 法人である関係事業者

該当なし

7 重要な偶発債務に関する事項

該当なし

8 重要な後発事象に関する事項

該当なし

9 その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

賃貸借処理したファイナンスリース取引

(単位：千円)

科目	リース料総額	未経過リース料
ソフトウェア	1,081	342
合計	1,081	342

固定資産の減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 2,696,623千円